

市長提案説明要旨

平成29年2月24日

本日ここに平成29年第1回鹿嶋市議会定例会の開会に当たり、市政運営に関する所信の一端と、当面の事業概要並びに提出しました議案などの説明を申し上げます。

《はじめに》

平成26年4月、鹿嶋市政の舵取り役を託されてから、早くも3年が過ぎようとしておりますが、私は、この間、市民の皆様のご期待に応えることができるよう、立ち止まることなく、全力疾走で市政運営に取り組んでまいりました。

私は、「教育力」、「福祉力」、「市民力」、「地域活力」、「未来創造力」の5つの鹿嶋力をまちづくりの基本的な柱として掲げ、市民の皆様との直接対話を重ねながら、10年先、20年先、さらなる未来を見据え、市民の幸せと市勢発展を目指し、最大限の努力を重ねてまいりました。

子どもの健やかな育成を図るため、市独自で医療費助成を行う「特別助成医療福祉制度」をはじめ、第3子以降の子育てを支援する「子宝手当支給事業」、少子化の要因でもある未婚化、晩婚化対策として、出会いの場の創出や結婚活動をサポートする「結婚活動支援事業」をスタートさせたほか、保育所定員の拡充などにより保育所待機児童ゼロを達成するなど、「結婚、妊娠、出産、子育て、教育」の切れ目ない支援を図り、「子育てするなら鹿嶋市で」を推進してまいりました。

また、英語教育やアクティブ・ラーニングを推進するなど教育環境の充実を図り、今年度の全国学力・学習状況調査結果において好成績を収めるなど、将来の鹿嶋を担う子どもたちの学力や生きる力も着実に向上しております。

車座懇談会は、昨日の爪木地区をもって101地区全てを回り終え、多くの市民の皆様との膝を交えた対話を通じて、地区の課題や市政に対するご要望、ご提案など生の声をお聞かせいただき、未来に向けた鹿嶋づくりなどについて、語り合うことができました。

市民の皆様からのご要望、ご意見などについては、放置することなく、行政と地域で共有し、担当課において精査し、対応しております。

平成29年度からの市政運営の指針となる「第三次鹿嶋市総合計画・後期基本計画」を策定いたしました。

策定に当たりましては、市民の皆様や各団体へのアンケート調査、各地区での住民懇談会、車座懇談会、パブリックコメントなどを通じ、多くの市民の皆様から多様なご意見をいただき、また、総合計画審議会における活発なご議論を踏ま

え、丁寧な策定を進めてまいりました。

少子高齢化の進行に伴う人口減少が想定される中、将来にわたり活力ある地域社会を維持していくためには、子育てや教育などを市民全員で支援し、「子どもが元気」で市民の笑顔があふれるまちを築いていく必要があります。

また、未来に向かって、本市の持つ悠久の歴史文化と武道やサッカーなどこれまで培ってきたスポーツ文化が織りなす魅力を紡ぎ、さらに磨き上げていくことが重要であります。

こうしたことから、本市の将来像を「子どもが元気 香る歴史とスポーツで紡ぐまち 鹿嶋」として、その実現に向けた取り組みを進めてまいります。

平成29年度は、私に与えられた4年間の最終年度となりますが、「愛する故郷のために、残りの人生をかけて後世に残る仕事をしたい」という思いを胸に、挑戦する姿勢を崩すことなく、市民の皆様、また議員の皆様とともに、この総合計画・後期基本計画の具現化に向け、全力を挙げて取り組んでまいりますので、ご支援、ご協力をお願い申し上げます。

(国内・県内情勢等)

先月20日に閣議決定されました「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によりますと、平成28年度の我が国経済は、個人消費及び民間の設備投資は力強さを欠いた状況となっているが、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いているとしております。

平成29年度は、「未来への投資を実現する経済対策」などの各種政策の推進などにより、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民間需要を中心とした景気回復が期待され、平成29年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は1.5%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は2.5%程度と見込んでおります。

なお、先行きのリスクとして、海外経済の不確実性などに留意が必要であるとしております。

こうした中、国においては、過去最大規模となる総額9兆7千454.7億円の平成29年度一般会計予算案を示し、一億総活躍社会の実現に向けた保育士及び介護人材の処遇改善などの子育て・介護の充実や、給付型奨学金の創設、東日本大震災や熊本地震など各地の災害からの復興、防災対応の強化など現下の重要な政策課題に的確に対応しつつ、経済再生と財政健全化の両立の実現を目指すとしております。

また、地方財政への影響については、歳出特別枠を減額するなど地方歳出を見直す一方、地方の一般財源総額を適切に確保するため、地方交付税交付金などは、前年度比2,860億円増となる1兆5,671億円を確保し、地方に最大限配

慮したとしております。

茨城県においては、1兆1,117億66百万円の平成29年度一般会計予算案を示しており、災害に強い県土づくりをはじめ、保育士・幼稚園教諭の処遇改善や不妊治療費の独自助成などの少子化対策、地域の中核企業育成などの地域活性化策などに積極的に取り組むとしております。

<事業の概要等>

(予算関係)

本議会に提案いたします平成28年度一般会計補正予算案については、東日本大震災関連事業において、市街地液状化対策工事に係る不用となった監理委託料と液状化対策工事の進捗に合わせた土木施設災害復旧費を減額したほか、医療福祉経費や医療扶助費による生活保護扶助経費の増加、鹿野中学校プール解体などに伴う中学校大規模改造事業の増加、事業費確定による増減などを調整し、総額5億2,635万7千円の減額となりました。

鹿島神宮駅周辺（西側）地区、平井東部地区及び鉢形地区の3地区において実施しています液状化対策事業については、現在、地下水や地盤などへの影響を観測・調査しながら、慎重かつ順調に工事が進められております。3地区とも本年度予算の明許繰越を行い、平成29年度内の完了を見込んでおります。

平成29年度一般会計当初予算案については、総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略、子ども・子育て支援計画などの各種計画に基づき、少子高齢化への対応や子育て支援の充実、教育環境の向上、平成31年に開催される「いきいき茨城ゆめ国体」に向けた施設整備などに重点を置いた編成となっております。

特に、子宝手当の支給や放課後児童健全育成事業、不妊治療費助成などの子育て支援の充実、小学校のエアコン整備に向けた実施設計などの教育環境の充実、宮中地区賑わい創出事業、定住人口の増加に向けた若年世帯定住促進事業、総合戦略事業に加え、広域観光対策事業など地方創生をけん引する事業、茨城国体に向けた施設整備、大野区域屋内温水プール整備事業などに取り組んでまいります。

予算編成に当たりましては、市税の減収が想定される中、経常的な事務経費を必要最小限に抑制するとともに、国・県補助事業などを最大限活用するほか、財政調整基金の繰り入れや市債の活用、ふるさと納税推進事業の拡充など自主財源の確保を図り、財政規律に配慮しつつ、喫緊の課題への対応や市民サービスの充実、将来を展望したまちづくりを図るため、必要な予算規模を確保したところであります。

続いて、鹿嶋市のまちづくりの実績と当面の事業概要についてご説明申し上げます。

(地方創生推進プロジェクト)

我が国の人口は平成20年をピークに減少が始まり、多くの地方自治体では人口減少が進んでおります。人口減少社会の到来や少子高齢化の進展といった大きな社会変化のうねりの中で、各自治体は、地方創生に向けて、知恵比べの時代となっております。

本市においても人口減少の局面に入りつつあると見られる中、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進を加速させてまいります。

住宅取得に対する助成や新築住宅の固定資産税の減免制度の創設、就業支援などの若年層の移住・定住促進事業をはじめ、鹿行広域DMOプロジェクト、宮中地区賑わい創出事業などの取り組みを積極的に進めるとともに、充実した子育て施策や教育施策、また、豊かな自然環境や歴史文化、スポーツ文化など本市の持つ魅力を積極的に情報発信し、選ばれる都市を目指してまいります。

本市の持つ強みや特色をさらに磨き上げながら、市民、事業者、行政などが一丸となり、この難局に総力戦で臨んでまいります。

(スポーツでつながるまちづくり)

昨シーズンの鹿島アントラーズは、Jリーグチャンピオンと天皇杯の2冠に輝き、クラブワールドカップでは準優勝の快挙を成し遂げ、日本サッカー界の話題を独占するとともに、一貫したチームづくりを行ってきた25年間の歩みを世界に証明しました。

先月29日に開催しました優勝パレードと優勝報告会には、鹿島神宮周辺に約1万5千人が集結し、大変な賑わいの中、アントラーズの活躍を称え、今シーズンの全タイトル制覇への期待で包まれていました。

Jリーグシーズンの到来を告げる富士ゼロックス・スーパーカップ2017が今月18日、日産スタジアムで開催され、鹿島アントラーズは、持ち前の勝負強さを発揮し、浦和レッズを3対2で破り、7年振り6度目の頂点に立ち、シーズン最初のタイトルを獲得しました。

また、21日のアジアチャンピオンズリーグ2017の初戦では、韓国の蔚山現代FCを2対0で下し、アジアチャンピオンに向け、好発進をしております。

多くの市民やサポーターの皆さんが待ちに待ったJリーグ2017シーズンが、明日、開幕します。

我らが鹿島アントラーズは、カシマサッカースタジアムでFC東京と対戦しますが、選手の皆さんは、これまでに培った揺るぎない自信と市民やサポーターの

熱い思いを胸に、全タイトルの制覇に向け、邁進していただきたいと思います。

市民の皆様には、カシマサッカースタジアムに足を運んでいただき、アントラーズに熱いご声援をお願いいたします。

平成31年の茨城国体、前年に開催される全国社会人サッカー大会に向けて、今年度に北海浜多目的球技場の改修工事を行い、平成29年度からト伝の郷運動公園多目的球技場と高松緑地多目的球技場を整備してまいります。

国体開催後は、サッカーをはじめ、グラウンドゴルフなどの多様なスポーツコンベンション会場として活用し、スポーツと健康のまちづくりをより一層推進してまいります。

老朽化した大野区域の学校プールを集約し、施設の効率化や児童・生徒の水泳授業の充実を図るとともに、市民の健康づくりの拠点として、大野ふれあいセンターの北側駐車場に、屋内温水プールの整備を進めてまいります。

市民や関係者などからご意見を十分に伺いながら、今年の8月末を目途に、基本・実施設計を完了し、整備工事に着手してまいります。

昨年、閣議決定されました「日本再興戦略2016」では、「官民戦略プロジェクト10」の一つとして、「スポーツの成長産業化」が位置づけられております。

本市には、言うまでもなく、カシマサッカースタジアムをはじめ、充実したスポーツ施設やJリーグを代表する鹿島アントラーズなど、他地域にはない豊かなスポーツ資源を有しております。

国の「スポーツの成長産業化」における動向を注視しながら、スポーツを通じて人々が交流する仕組みづくりや他産業との連携による地域活力の創出を図ってまいります。

(未来を創るひとづくり・まちづくり)

市では、「子育てするなら鹿嶋市で」を、すべての子育て世代の皆さんが実感していただけるよう、保育・教育環境の充実を推進しております。

関係機関と調整を図りながら進めてまいりました民間事業所における病児保育事業の開設については、この4月からスタートできる見込みであります。

これにより、市内在住の小学校3年生までのお子さんを対象とし、どうしても病気のお子さんを預けなければならない場合に、医療・看護環境の整った施設で日中お預かりすることができるようになります。

また、平成29年度においては、特にニーズの高い「0, 1, 2歳児」の保育機能の充実を図るため、保育所緊急整備事業に取り組むなど、待機児童の無い、安心して子育てのできる環境の整備に努めてまいります。

様々な要因で子宝に恵まれない方への不妊治療助成事業については、平成29

年度から新たに「不育治療」への助成を開始し、「不妊症」に加え、「不育症」の方への支援も行ってまいります。

高松中学校が、ビール酒造組合が主催する「第15回未成年者飲酒防止ポスター・スローガン・学校賞 募集キャンペーン」において、中学校部門の最優秀賞・学校賞を受賞しました。

高松中学校では、6年前から、保健体育科の授業をベースに、全校生徒参加の飲酒防止教室を開催し、健康への弊害など未成年者の飲酒防止の重要性について、生徒一人ひとりが真剣に考え、取り組んだ結果が高く評価されたものと思います。

また、先月27日には、審査委員長を務めた女優の東ちづるさんが来校し、全校生徒を前に、未成年者の飲酒防止をテーマに講演会が行われました。

今後は、子どもたちのこうした活動を、保護者や地域の方々に広く理解していただき、生徒と一緒に活動することにより、子どもたちの「豊かな心」と「生きる力」を育ててまいります。

教育施設の整備については、昨年夏に鹿島小学校の大規模改造工事を実施し、先月には、鹿野中学校の武道場とランチルームの天井撤去工事及び非構造部材の耐震補強工事、体育館の大規模改造事業が完了いたしました。

今後も、大規模改造事業の計画的な推進を図るとともに、小中学校へのエアコンの整備や椅子・机の更新など、子どもたちの安全で快適な教育環境を整備してまいります。

読書習慣は、乳幼児期から始まるとされ、15歳までに読書習慣を身につけることが子どもにとって重要な意味を持つと考えております。

子どもたちの主体的な学習活動や豊かな感性などを育む学校図書館整備事業については、今年度、鹿島中学校と大野中学校を整備し、市内すべての小中学校において図書館の整備が完了しました。

図書館司書の適正配置や中央図書館とのシステム統一を図り、子どもたちにとって最も身近な魅力ある学校図書館の運営に努めてまいります。

(地域資源を生かしたまちづくり)

今月7日、活力ある地域社会の実現を目指す本市と、職業安定行政を展開している茨城労働局との間で、鹿行で初となる「雇用対策協定」を締結いたしました。

本市と茨城労働局がそれぞれの強みを生かし、これまで以上に連携して事業を推進し地域発展を図るため、「若者の雇用対策」、「UIJターンの促進」、「働き方改革・女性の活躍推進」、「障がい者などへの就労支援」、「雇用創出・人材確保の取組」などの事業に取り組んでまいります。

このことにより、市民が生き生きと暮らせるまち、そして移住・定住人口の増

加に向けて、雇用環境の充実を推進してまいります。

鹿島港外港公共埠頭における安定的な貨物の利活用を推進し、鹿島港の振興を図るため、今年度進めてまいりました鹿島バルクターミナル株式会社への出資事業については、手続きが終了し、先月の臨時株主総会で私が取締役就任いたしました。平成30年5月からコールセンター（石炭貯蔵施設）の運営を開始する予定であります。

引き続き、港湾利用者にとって鹿島港が安全で使いやすい港となるよう、静穏度不足及び航路・泊地の水深不足に対応した施設整備の促進を関係機関に強く要望するとともに、地域の特色を活かしたポートセールスなどを推進してまいります。

（市民と共に創るまちづくり）

今月5日に、大野まちづくりセンターで「第14回鹿嶋市まちづくり市民大会」を開催し、地域づくり活動に貢献された個人・団体16名の方の表彰後、久繁哲之介氏から、「人口減少社会の中での新しいコミュニティづくり」をテーマに、実体験に基づく地方創生における施策のポイントやまちづくりにおける市民力の重要性について、講演をいただきました。

各地区から参加されました350人の皆様には、地方都市ならではのまちづくりにおける工夫や地域コミュニティ醸成のヒントを得られたものと思います。

これからのまちづくりは、市民、事業者、行政が一体となって、積極的に情報共有を図り、課題解決に向けて共に目標を設定し、より効果的な解決や新たな地域の価値を共に創り上げていくことで、これまでの「協働のまちづくり」から一歩進んだ「共創のまちづくり」を進めてまいります。

そして、公民館を拠点とした地域コミュニティ活動やボランティア活動などの活性化を図り、同じ目標を共有する人々が自発的に共創の取り組みを展開していただくことで、市民力や地域活力の向上を図ってまいります。

（住んで安心のまちづくり）

介護保険法の改正を受け、平成29年4月から、全国一律であった介護予防給付のうち、通所介護と訪問介護の一部が、市町村の実情に応じた取り組みができる、新しい介護予防・日常生活支援事業に移行します。

本市においては、介護サービス提供事業者や地域包括支援センターを対象に説明会を実施するなど、スムーズに事業が移行できるよう準備を進めておりますが、従来の通所介護と訪問介護サービス利用者の皆様には、大きな影響はないものと考えております。

新たな生活援助サービスの制度設計に向けて、シルバー人材センターなどサー

ビス提供者となりうる関係者との連絡・調整を行ってまいります。

市では、地域における支え合い活動の育成・開発を目指して、ボランティアや区・自治会、シニアクラブ、シルバー人材センター、民間企業、地区社会福祉協議会などによる協議体を結成し、生活支援体制の整備に取り組んでおります。

この協議体は、多様な団体による情報の共有及び連携強化、そして社会資源の育成・開発を目的とするものであり、平成27年度に市全域を対象とした「第1層協議体」を発足させております。

平成29年度は、地域の関係者からご意見をいただきながら、より身近な地域での生活支援体制をどのように構築していくかを協議・検討する「第2層協議体」の発足に向けて準備を進めてまいります。

高齢者が、住み慣れた地域で、尊厳ある自立した生活を送ることができるよう、地域の皆様とともに、支えあいの仕組みづくりを構築してまいります。

道路冠水や宅地への浸水被害を解消していくためには、既設排水施設の流下機能の改善や新たな幹線整備など、より広域な排水区域として一体的な面整備を図っていく必要があります。

市では、関係機関と調整を図りながら、排水施設の整備を進めているところでありますが、特に、課題となっております荒野台駅周辺地区については、今後、効率的・効果的な雨水排水計画を策定し、国庫補助事業である雨水公共下水道事業を活用した雨水排水整備を計画しております。

地域住民への説明会を開催し、事業への理解を図り、平成29年度に国庫補助事業の認可の取得、詳細設計を行い、平成30年度に整備工事に着手する予定であります。

市民生活の安全・安心の確保に向け、計画的に雨水排水対策など環境整備を図ってまいります。

市内における幹線道路の多くは、近隣都市間を結ぶ広域幹線や鹿島臨海工業地帯を連絡する道路であることから、交通量が多く、特に朝夕の通勤時間帯に混雑が発生し、改善が求められております。

都市計画道路宮中佐田線（主要地方道茨城鹿島線）については、事業主体である茨城県が延伸工事を進めており、来月27日に、御園生橋から旧国道124号に至る延長約940mの区間が供用開始されます。

併せて、その先線となる旧国道124号から国道124号バイパス間の延長約540mの区間についても事業化に向け、調査・設計などが進められております。

さらに、県道粟生木崎線までの延伸についても、関係機関と連携を図りながら、事業化に向けて推進してまいります。

今後も、道路網の整備に向け、関係機関への要望活動を展開してまいります。

全国的に、道路などのインフラの老朽化対策が課題となっております。

本市が管理する道路橋梁は96橋ありますが、平成24年度から計画的に老朽化対策を進めてまいりました。

引き続き、橋梁長寿命化修繕計画に基づき修繕・補修を行い、道路交通の安全性の確保及び将来的な財政負担の低減を図ってまいります。

地域公共交通は、市民の日常生活や地域づくりを支える社会基盤として、行政、事業者及び市民が一体となった取り組みが必要であります。

市では、鹿嶋コミュニティバスの運行のほか、地域公共交通利用料金助成事業の実施、JRや鹿嶋臨海鉄道などとの連携を図ってまいりましたが、交通空白地帯が存在しており、持続可能な地域公共交通網の構築が課題であります。

こうしたことを踏まえ、今年度、公共交通に関するマスタープランとなる「鹿嶋市地域公共交通網形成計画」を策定いたしました。

計画の策定に当たりましては、本市の公共交通の現状と課題を整理し、市民の利用実態やニーズなどを踏まえ、国・県の公共交通担当や鉄道・バス・タクシー事業者、警察などのほか、公募による市民代表を含めた「鹿嶋市地域公共交通活性化協議会」において、ご協議をいただきました。

この地域公共交通網形成計画に基づき、平成29年度に具体的施策の検討や再編事業実施に必要となる「地域公共交通再編実施計画」を策定し、平成30年度から公共交通体系の再編に着手したいと考えております。

今月18日、鹿嶋公民館において、消防団をはじめ、消防署、鹿嶋警察署などのご協力をいただき、総勢250人の参加のもと、「鹿嶋地区避難訓練」、併せて「鹿嶋市避難所運営訓練」を実施しました。

公民館で作成した防災マニュアルシートと鹿嶋市業務継続計画（BCP）に基づいた「避難所開設・運営手引き」により、災害発生から避難、避難所の開設・運営までの流れを体験していただきました。

この訓練を通じて、日頃の準備や防災訓練の重要性、地域ぐるみの協力体制の大切さを認識していただいたものと思っております。

今月は、三笠地区と波野地区でも防災訓練を実施しておりますが、今後も、各地区公民館を中心に、住民同士の相互協力体制の緊密化や一人ひとりの防災意識の高揚を図るとともに、更なる災害体制の強化を図り、安全安心なまちづくりを進めてまいります。

温暖化などの地球規模の取り組みが求められる中、多くの市民や事業者が自ら再生エネルギーの導入や省エネなどの取り組みを積極的に行い、環境意識の高まりも実感しているところであります。

市においても、低炭素社会の実現に向け、太陽光発電施設の設置や防犯灯の更

新に合わせたLED照明への転換、節電などの省エネ行動を進めてまいりました。

今後、地球温暖化防止計画・事務事業編を策定するとともに、庁舎や大野ふれあいセンターなど公共施設における照明のLED化などに取り組んでまいります。

高度情報化や高齢化などの進展により、消費者問題は複雑・多様化しております。

市では、市民の消費生活に関わる身近な相談窓口である消費生活センターにおいて、専門相談員による消費相談や消費者被害の未然防止に向けた啓発活動などに取り組んでおります。

市民が安全で安心して豊かな消費生活を送ることができるよう、引き続き、消費者行政の充実を図ってまいります。

（自立した信頼のあるまち）

地元産業の活性化と自主財源の確保に向けて、積極的に取り組んでいる「ふるさと納税」については、すでに昨年度実績の3倍ものご寄付を県内外の多くの皆様からいただいております。

ふるさと納税に対する関心が高まる中、鹿島アントラーズが目覚ましい活躍などにより、鹿嶋に関心を持ち、応援したいと思われている方が、私が思う以上に多くいらっしゃるものと受け止めているところであり、大変感謝しております。

こうした全国からの注目を一過性で終わらせることなく、特産品などの掘り起しと鹿嶋の魅力を積極的に発信し、さらに選ばれる自治体を目指してまいります。

情報通信技術（ICT）は目覚ましい発展を遂げており、市においても、ICTを活用した安全・安心なまちづくりや電子市役所の充実などを推進してまいりました。一方で、日本年金機構の個人情報流出事件などもあり、情報セキュリティ管理に対する懸念も高まっております。

市では、平成29年度からスタートする第三次鹿嶋市情報化計画に基づき、これまでに整備した情報化基盤の利活用や業務システムの最適化はもちろんのこと、特に情報セキュリティ対策の更なる強化・徹底について、全庁を挙げて取り組んでまいります。

以上、まちづくりの実績と当面の事業概要についてご説明申し上げます。

《提出議案等》

次に、提出しました議案についてご説明申し上げます。

提出議案は、予算関係議案が20件、条例関係議案が11件、その他の議案が3件、報告議案が1件、合わせて35件であります。

まず、予算関係議案は、平成29年度当初予算に関するものが11件、平成28年度補正予算に関するものが9件であります。

次に、条例関係議案は、新たに制定するものが1件、改正するものが10件、合わせて11件であります。

新たに制定する条例は、「鹿嶋市新築住宅に対する固定資産税の減免に関する条例」、改正する条例は、「鹿嶋市個人情報保護条例等の一部を改正する条例」などであります。

その他の議案は、新たに生じた土地の確認についてなどあります。

報告議案は、平成28年度一般会計補正予算に係る専決処分の報告であります。

私の説明は以上で終わりますが、予算以外の議案については、担当の総務部長から補足説明をさせていただきます。

お手元の議案書によりご審議のうえ、適切な議決を賜りますようお願いいたします。